

ON FOCUS 地域創生

お客さまの大切な資金を地域に循環させていくために、地域金融機関との連携を通じて、2016年度から事業承継や起業・創業、成長の支援等を目的とした地方創生に資する地域活性化ファンドへの参加を積極的に推し進めています。

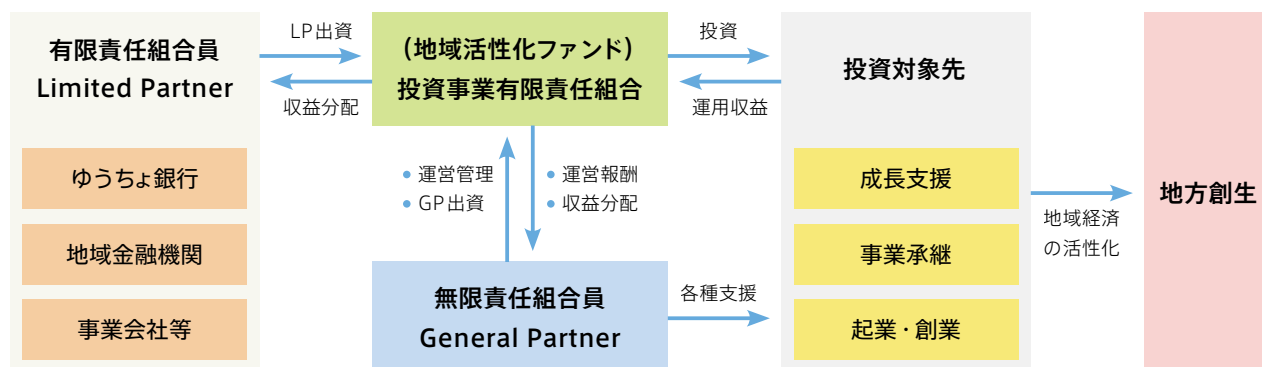
また、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている全国の企業に対し、ファンドを通じて資本面での支援にも取り組んでいます。

地域活性化ファンドへの出資

当行では、地方創生の観点から地域金融機関との連携を通じて、2016年度から地域活性化ファンドへの参加を積極的に推し進めており、これまでに累計32ファンド（2021年3月末時点）に出資しました。

具体的には、地域金融機関がその地域の企業を支援（成長支援、事業承継、起業・創業）する目的で設立するファンドに当行も参加し、連携・協働で取り組むことで、地域への一層のリスクマネー供給に向けた推進を行っています。

また、近時、全国各地で頻繁に発生している台風、地震などの大規模な災害の被災事業者や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の資金需要に対して、全国の地域金融機関、政府関係機関等との連携・協働のもと、被災地域の復興支援および危機対応への取り組みも行っています。引き続き、社会情勢等に鑑みながら地域活性化に資する取り組みを強化していきます。



「株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX)」への出資

当行は、2020年12月24日、株式会社経営共創基盤(IGPI)が設立し、地方創生に向けた取り組みを行う投資・事業経営会社「株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX)」に出資することを決定しました。JPiXへの出資により、資産運用の多角化を推進し、安定的な収益の獲得を目指すと共に、地域企業への資金循環を通じて、地方創生にも貢献することを目的としています。

JPiXは、ローカル経済圏の地域企業に対する持続的な長期投資を通じて経営支援を実施し、コーポレートトランスフォーメーション(CX)を推進すると共にローカルデジタルトランスフォーメーション(LDX)実現の為に取り組み体制を構築することにより、地域企業の生産性向上と事業の持続可能性の確保、地方創生に資することを目的としています。



JPインベストメント株式会社を通じた投資

JPインベストメント株式会社では、2018年4月に組成したファンド「JPインベストメント1号投資事業有限責任組合」を通じて、主に日本国内のバイアウト(事業再編、事業承継、事業再生等)の案件にリスクマネーを供給し産業育成に貢献するとともに、日本の基幹産業となり得るテクノロジーや本格的な事業拡大期にあるベンチャー企業への投資を促進することにより、事業者の成長を支援しています。2021年3月末時点で当該ファンドより27件、569億円の投資を実行しており、これからも日本郵政グループの一員として社会的責任を果たすという観点から、投資プロセスを通じ、ESG課題の解決に向けた取り組みを推進し、当行および社会の持続的な発展を目指していきます。



投資実績

27件 569億円
(2021年3月末時点)

